

社会的検査の実施状況について（令和3年2月8日時点）

1 主旨

現段階の社会的検査の実施状況について、次のとおり報告する。今後も実施状況の整理・分析を継続し、適宜、議会に報告する。

2 社会的検査の実施状況等について

(1) 総括

	行政検査			スクリーニング検査 【1月13日受付開始】
	計	【10月1日受付開始】		
		随時検査	定期検査	
実施設数	445 施設	136 施設	309 施設	44 施設
介護事業所	326 施設	71 施設	255 施設	39 施設
障害者施設	54 施設	7 施設	47 施設	5 施設
上記以外	65 施設	58 施設	7 施設	
延べ施設数	612 施設	177 施設	435 施設	44 施設
介護事業所	471 施設	99 施設	372 施設	39 施設
障害者施設	67 施設	13 施設	54 施設	5 施設
上記以外	74 施設	65 施設	9 施設	
検査数	10,651 件	4,040 件	6,611 件	329 件
介護事業所	7,849 件	2,219 件	5,630 件	309 施設
障害者施設	912 件	115 件	797 件	20 施設
上記以外	1,890 件	1,706 件	184 件	
陽性者数 (陽性率)	93 件 (0.87%)	71 件 (1.76%)	22 件 (0.33%)	
陽性把握 実施設数	25 施設	15 施設	10 施設	
介護事業所	23 施設	13 施設	10 施設	
障害者施設	0 施設	0 施設	0 施設	
上記以外	2 施設	2 施設	0 施設	

(2) 週ごとの実施状況
行政検査

各週	延べ施設数(か所)		検査数(件)		陽性者数(件)		陽性率(/)	
	随時	定期	随時	定期	随時	定期	随時	定期
10/ 2 ~ 10/ 4	3	0	109	0	1	0	0.92%	-
10/ 5 ~ 10/11	3	8	8	151	0	1	-	0.66%
10/12 ~ 10/18	2	1	2	1	0	0	-	-
10/19 ~ 10/25	1	18	1	151	0	0	-	-
10/26 ~ 11/ 1	5	4	23	130	0	0	-	-
11/ 2 ~ 11/ 8	3	4	4	98	0	0	-	-
11/ 9 ~ 11/15	2	10	54	239	0	12	-	5.02%
11/16 ~ 11/22	5	16	172	393	5	1	2.91%	0.25%
11/23 ~ 11/29	5	17	167	219	0	1	-	0.46%
11/30 ~ 12/ 6	8	27	274	558	17	2	6.2%	0.36%
12/ 7 ~ 12/13	7	44	66	659	6	1	9.09%	0.15%
12/14 ~ 12/20	19	39	301	584	7	0	2.33%	-
12/21 ~ 12/27	21	38	597	460	1	0	0.17%	-
12/28	2	0	34	0	0	0	-	-
12/29 ~ 1/3 は検査を実施せず								
1/ 4 ~ 1/10	6	38	269	539	2	1	0.74%	0.19%
1/11 ~ 1/17	21	44	653	550	10	0	1.53%	-
1/18 ~ 1/24	31	51	800	681	21	3	2.63%	0.44%
1/25 ~ 1/31	17	38	274	543	1	0	0.36%	-
2/ 1 ~ 2/ 7	16	38	232	655	0	0	-	-
合計	177	435	4,040	6,611	71	22	1.76%	0.33%
	612		10,651		93		0.87%	

スクリーニング検査

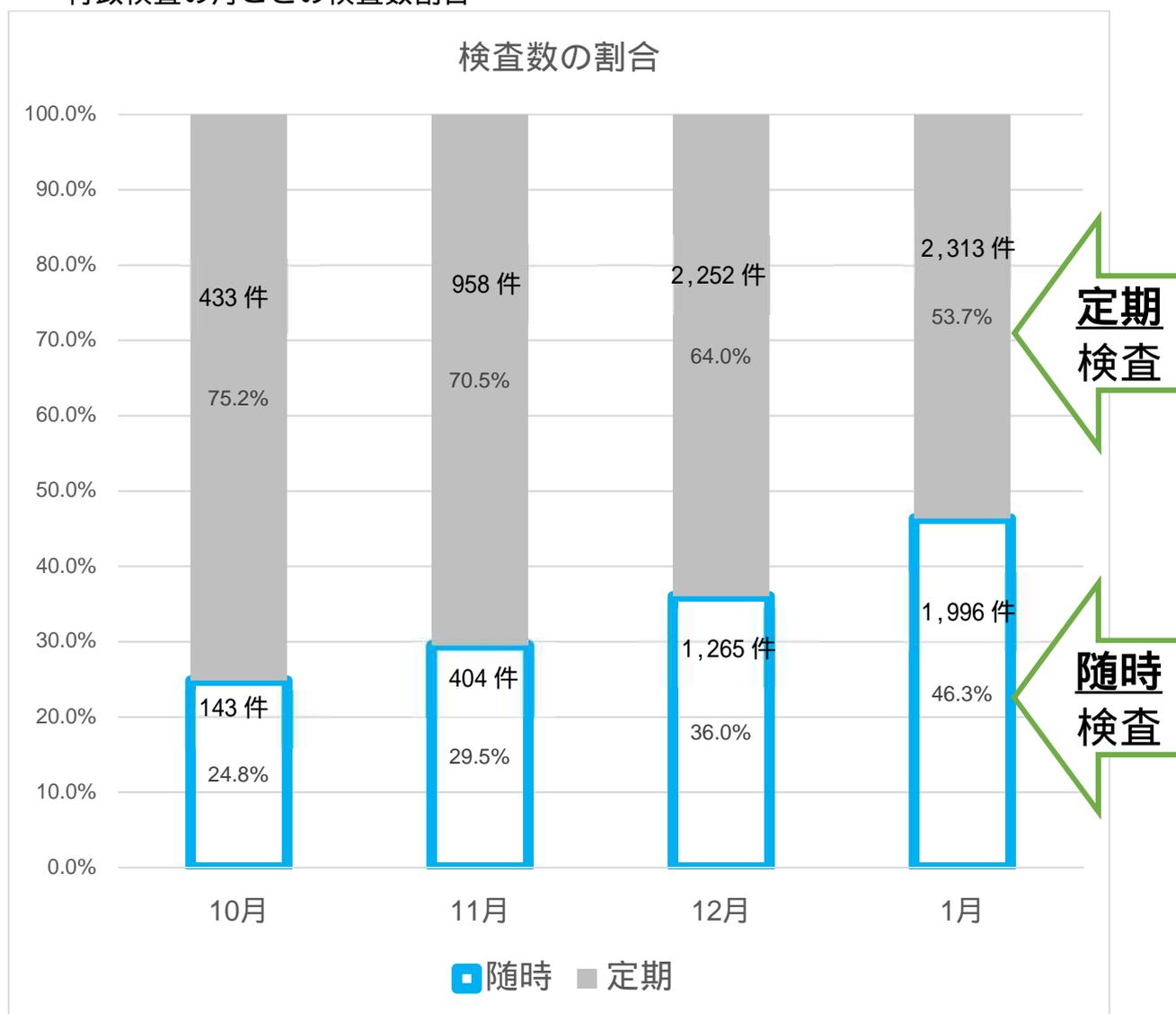
各週	延べ施設数(か所)	検査数(件)
1/25 ~ 1/31	16	105
2/ 1 ~ 2/ 7	28	224
合計	44	329

週ごとの実施状況

検査数 合計 10,651 件



行政検査の月ごとの検査数割合



(3) 定期検査の受検状況

区分	区内施設 上段 箇所数 下段 人数	令和3年2月8日時点		(前回)令和2年12月14日時点		
		受検施設 上段 箇所数 下段 人数	受検割合 (/)	受検施設 上段 箇所数 下段 人数	受検割合 (/)	
介護事業所	特別養護老人ホーム等	27 箇所 約 1,200 人	17 箇所 584 人	63.0% 48.7%	10 箇所 394 人	37.0% 32.8%
	介護老人保健施設	10 箇所 約 400 人	0 箇所 0 人	0.0% 0.0%	0 箇所 0 人	0.0% 0.0%
	有料老人ホーム等	144 箇所 約 3,600 人	63 箇所 2,712 人	43.8% 75.3%	36 箇所 1,713 人	25.0% 47.6%
	認知症高齢者グループホーム	44 箇所 約 1,000 人	18 箇所 355 人	40.9% 35.5%	8 箇所 148 人	18.2% 14.8%
	通所介護等	265 箇所 約 3,900 人	48 箇所 709 人	18.1% 18.2%	21 箇所 273 人	7.9% 7.0%
	訪問介護等	359 箇所 約 8,000 人	47 箇所 678 人	13.1% 8.5%	13 箇所 185 人	3.6% 2.3%
	小規模多機能介護等	14 箇所 約 200 人	4 箇所 38 人	28.6% 19.0%	2 箇所 17 人	14.3% 8.5%
	居宅介護支援等	269 箇所 約 900 人	54 箇所 321 人	20.1% 35.7%	12 箇所 68 人	4.5% 7.6%
	その他(高齢施設)	42 箇所 約 200 人	4 箇所 38 人	9.5% 19.0%	1 箇所 10 人	2.4% 5.0%
	障害者関連施設	299 箇所 約 3,000 人	47 箇所 740 人	15.7% 24.7%	6 箇所 88 人	2.0% 2.9%
	総計	1,500 箇所 約 23,000 人	302 箇所 6,175 人	20.1% 26.8%	120 箇所 3,159 人	8.0% 13.7%

及び は定期検査を受検した施設及び当該施設の受検した職員数(利用者を除く))

<分析等>

- 12月以降、区内の従来型検査を含めた陽性者数が100人を超える日があるなど陽性者数が激増しているため、介護事業者等で陽性者が発生した場合は、社会的検査の仕組みを活用し、職員及び利用者に対する随時検査を実施しているため、随時検査の検査数の割合が月ごとに増えている(10月(24.8%) 1月(46.3%))。
- 感染防止の取組みをより徹底したうえで受検する意向が強く、定期検査を受検する施設の割合は、2割(302箇所(20.1%)・6,175人(26.8%))である。
- 特別養護老人ホームについては、要介護度が高い等、身体介助が必要な利用者が多く、施設内の感染リスクが高いため、定期検査を受検した施設の割合が高い(17箇所(63.0%)・584人(48.7%))。
- 介護老人保健施設については、医療機関が経営母体である施設が多いため、社会的検査によらずPCR検査を実施できる体制があること等により、受検する施設がない。(ただし、随時検査の受検実績あり)
- 有料老人ホームについては、区内・区外に複数施設を運営する企業の場合、陽性者が発生した場合に事業継続のための体制整備も可能であるため、定期検査を受検した施設数が最も多い(63箇所(43.8%)・2,712人(75.3%))。

- 認知症高齢者グループホームについては、施設の特性から入所者自身による感染予防が難しく、陽性者が発生した場合のクラスター化のリスクが高いため、定期検査を受検した施設の割合が比較的高い（18 か所（40.9%））。
- 訪問介護や居宅介護支援等の訪問・通所事業所については、複数の事業所を掛け持ちしている職員が比較的多いため、職員の勤務ローテーションの日程調整が難しい。前回よりも受検施設は増えたものの、他施設と比較し、受検した施設数の割合が低い（訪問介護 47 か所（13.1%）・居宅介護支援等 54 か所（20.1%））ため、1月13日よりスクリーニング検査を導入した。

スクリーニング検査の申込状況

2月8日（月）時点で、約90施設・約600人程度の申込みがある。

- 引き続き、定期検査の実施施設を増やすため、定期検査の効果について周知を行うとともに、各施設に対して施設所管部と委託業者のコールセンターより、それぞれ案内を行い、受検を促していく。

3 社会的検査での陽性の発生状況及び対応

施設	検査数 上段：発生日以前 下段：発生日以後	発生日 (陽性確認日)	対応
特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)	職員48人 利用者53人 計101人 職員1人陽性判明 職員3人 全員陰性	10月2日	・職員、入所者を対象とした随時検査を実施し、 <u>職員1人の陽性判明</u> 。 ・調査の結果、施設内の他の職員や利用者の中に 濃厚接触者の存在は認められなかった 。
通所介護	職員20人 職員1人陽性判明	10月7日	・定期検査を実施し、 <u>職員1人の陽性判明</u> 。 ・調査の結果、施設内の他の職員や利用者の中に 濃厚接触者の存在は認められなかった 。
有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)	職員59人 職員2人陽性判明 利用者52人 全員陰性	11月9日	・定期検査を実施し、 <u>職員2人の陽性判明</u> 。 ・調査の結果、施設内の他の職員や利用者の中に 濃厚接触者の存在は認められなかった 。 ・その後、利用者の随時検査を実施し、陽性者の発生は認められなかった。
特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設、地域密着型通所介護、訪問介護、居宅介護支援事業所併設)	職員81人 職員10人陽性判明 職員68人 利用者97人 計164人 職員3人、利用者2人 計5人陽性判明	11月13日 ~ 11月17日	・11月13日に定期検査を実施し、 <u>職員3人の陽性判明</u> 。 ・11月14日に定期検査を実施し、 <u>職員7人の陽性判明</u> 。 ・11月16日、未受検の職員の随時検査を実施し、 <u>職員3人の陽性判明</u> 。 ・11月17日に利用者(特養入所者)に対する随時検査を実施し、 <u>利用者2人の陽性判明</u> 。 陽性者合計 職員13人・利用者2人 計15人
認知症対応型共同生活介護	職員26人 職員1人陽性判明 職員7人 利用者18人 計25人 全員陰性	11月20日	・定期検査を実施し、 <u>職員1人の陽性判明</u> 。 ・調査の結果、施設内の他の職員や利用者の中に 濃厚接触者の存在は認められなかった 。 ・その後、未受検の職員、利用者に対する随時検査を実施し、陽性者の発生は認められなかった。

施設	検査数 上段：発生日以前 下段：発生日以後	発生日 (陽性確認日)	対応
特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)	職員44人 職員1人陽性判明 職員26人 利用者114人 計140人 全員陰性	11月25日	<ul style="list-style-type: none"> 定期検査を実施し、職員1人の陽性判明。 調査の結果、施設内の他の職員や利用者の中に濃厚接触者の存在は認められなかった。 その後、未受検の職員、利用者に対する随時検査を実施し、陽性者の発生は認められなかった。
特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)	職員49人 職員2人陽性判明 職員19人 利用者31人 計50人 全員陰性	12月3日	<ul style="list-style-type: none"> 定期検査を実施し、職員2人の陽性判明。 調査の結果、施設内の他の職員や利用者の中に濃厚接触者の存在は認められなかった。 その後、未受検の職員、利用者に対する随時検査を実施し、陽性者の発生は認められなかった。
有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)	職員54人 利用者77人 計131人 職員2人、 利用者15人 計17人陽性判明 職員4人 利用者22人 計28人 職員2人、 利用者5人 計7人陽性判明	11月28日 ~ 12月14日	<ul style="list-style-type: none"> 11月28日に職員の発熱等の症状に伴う保健所による従来型検査において、職員1人の陽性判明。 保健所による調査の結果、濃厚接触者の範囲が広範に及ぶ恐れがあることから、<u>社会的検査(随時検査)の枠組みを活用して、職員及び利用者全員を対象とした随時検査を実施することとした。</u> 12月4日に随時検査を実施し、職員2人、利用者15人の陽性判明。 保健所による従来型検査により、12月7日までに職員1人、利用者4人の陽性判明。 12月7日に随時検査を実施し、職員1人、利用者5人の陽性判明。 12月8~26日において、これまでの検査において陰性であった職員4人、利用者12人について、<u>熱発等のため再検査(従来型検査)を実施し、陽性判明。</u> 12月14日に未受検の職員への随時検査を実施し、職員1人の陽性判明。 1月5日に医療機関の検査において、職員1人の陽性判明。 <u>陽性者合計 職員11人・利用者36人 計47人 従来型検査を含む。</u>
認知症対応型共同生活介護	職員12人 職員1人陽性判明 職員1人 利用者18人 計19人 全員陰性	12月11日	<ul style="list-style-type: none"> 定期検査を実施し、職員1人の陽性判明。 調査の結果、施設内の他の職員や利用者の中に濃厚接触者の存在は認められなかった。 12月14日、未受検の職員、利用者に対する随時検査を実施し、陽性者の発生は認められなかった。
都市型軽費老人ホーム	医療機関の検査により、利用者1人陽性判明 職員8人 利用者17人 計25人 職員3人 利用者3人 計6人陽性判明	12月9日 ~ 12月18日	<ul style="list-style-type: none"> 12月9日に利用者の入院前の医療機関の検査において、利用者1人の陽性判明。 保健所による調査の結果、濃厚接触者の特定が難しいことから、<u>社会的検査(随時検査)の枠組みを活用して、職員及び利用者全員を対象とした随時検査を実施することとした。</u> 12月14日に随時検査を実施し、職員2人・利用者3人の陽性判明。 12月18日に随時検査を実施し、職員1人の陽性判明。 <u>陽性者合計 職員3人・利用者4人 計7人 医療機関の検査を含む。</u>

施設	検査数 上段：発生日以前 下段：発生日以後	発生日 (陽性確認日)	対応
特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)	医療機関の検査により、利用者1人陽性判明 ----- 職員120人 利用者88人 計207人 職員1人陽性判明	12月15日 ~ 12月22日	<ul style="list-style-type: none"> 12月15日に利用者の発熱等の症状に伴う医療機関の検査において、利用者1人の陽性判明。保健所の要請により、濃厚接触者を含め、社会的検査(随時検査)の枠組みを活用して、職員及び利用者全員を対象とした随時検査を実施することとした。 12月18日に職員28人、利用者35人の随時検査を実施し、陽性者の発生は認められなかった。 12月21日に職員28人、利用者32人に随時検査を実施し、職員1人の陽性判明。 12月22日に職員28人の随時検査を実施し、陽性者の発生は認められなかった。 <p>陽性者合計 職員1人・利用者1人 計2人 医療機関の検査を含む。</p>
認知症対応型共同生活介護	職員20人 職員1人陽性判明 ----- 利用者17人 全員陰性	1月5日	<ul style="list-style-type: none"> 1月5日に定期検査を実施し、職員1人の陽性判明。 調査の結果、施設内の他の職員や利用者の中に濃厚接触者の存在は認められなかった。 1月12日に定期検査未受検の利用者17人の随時検査を実施し、陽性者の発生は認められなかった。
介護老人保健施設	医療機関の検査により、利用者1人陽性判明 ----- 職員9人 利用者37人 計46人 利用者1人陽性判明	1月6日	<ul style="list-style-type: none"> 12月27日に利用者の発症に伴う医療機関の検査において、利用者1人の陽性判明。その後、保健所による従来型検査等により、職員4人、利用者10人の陽性判明。濃厚接触者を含め、社会的検査(随時検査)の枠組みを活用して、職員及び利用者全員を対象とした随時検査を実施することとした。 1月6日に未受検の職員9人、利用者37人に随時検査を実施し、利用者1人の陽性判明。 1月11日に医療機関の検査により利用者1人の陽性判明。 <p>陽性者合計 職員4人・利用者13人 計17人 医療機関の検査を含む。</p>
特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)	医療機関の検査により、職員1人陽性判明 ----- 職員41人 利用者58人 計99人 職員1人陽性判明	1月8日	<ul style="list-style-type: none"> 1月5日に職員の発熱等の症状に伴う医療機関の検査において、職員1人の陽性が陽性。 1月8日に職員38人、利用者58人の随時検査を実施し、職員1人の陽性判明。濃厚接触者を含め、社会的検査(随時検査)の枠組みを活用して、職員及び利用者全員を対象とした随時検査を実施することとした。 1月12日に未受検の職員3人の随時検査を実施したところ、陽性者の発生は認められなかった。 <p>陽性者合計 職員2人 計2人 医療機関の検査を含む。</p>

施設	検査数 上段：発生日以前 下段：発生日以後	発生日 (陽性確認日)	対応
特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)	医療機関の検査により、職員1人陽性判明 <hr/> 職員21人 利用者52人 計73人 利用者5人陽性判明	1月12日	<ul style="list-style-type: none"> 1月5日に職員の発熱等の症状に伴う医療機関の検査において、職員1人の陽性判明。 1月6～13日に、有症状の利用者について、医療機関の検査を実施したところ、利用者11人の陽性判明。濃厚接触者を含め、社会的検査(随時検査)の枠組みを活用して、職員及び利用者全員を対象とした随時検査を実施することとした。 1月12日に職員21人、利用者52人の随時検査を実施し、利用者5人の陽性判明。 1月16日～2月1日に、医療機関の検査において、発熱等の症状のある職員及び利用者(随時検査の結果が陰性の方を含む)のうち、職員2人、利用者10人の陽性判明。 陽性者合計 職員3人・利用者26人 計29人 <u>医療機関の検査を含む。</u>
認知症対応型共同生活介護	医療機関の検査により、利用者1人陽性判明 <hr/> 職員15人 利用者9人 計24人 職員1人陽性判明	1月12日	<ul style="list-style-type: none"> 12月28日に利用者の発熱等の症状に伴い、医療機関の検査を実施し、利用者1人の陽性判明。 12月28日～29日に、医療機関の検査において、職員3名、利用者5人の陽性判明。 1月12日に未受検の職員15人、利用者9人に随時検査を実施し、職員1人の陽性判明。 陽性者合計 職員4人・利用者6人 計10人 <u>医療機関の検査を含む。</u>
地域密着型通所介護	利用者1人の陽性判明。 <hr/> 職員12人 利用者7人 計19人 職員1人 利用者1人 計2人陽性判明	1月13日	<ul style="list-style-type: none"> 1月8日に利用者の熱発等の症状に伴い医療機関の検査を実施し、利用者1人の陽性判明。濃厚接触者を含め、社会的検査(随時検査)の枠組みを活用して、職員及び利用者全員を対象とした随時検査を実施することとした。 1月13日に職員12人、利用者7人に随時検査を実施し、職員1人、利用者1人の陽性判明。 1月18日に未受検者の職員11人、利用者31人について随時検査を実施したところ、陽性者の発生は認められなかった。 陽性者合計 職員1人・利用者2人 計3人 <u>医療機関の検査を含む。</u>
訪問看護	医療機関の検査により、職員1人陽性判明 <hr/> 職員1人 利用者5人 計6人 利用者2人陽性判明	1月14日	<ul style="list-style-type: none"> 職員が濃厚接触者になったことに伴う医療機関の検査において、1月7日に職員1人の陽性判明。濃厚接触者を含め、社会的検査(随時検査)の枠組みを活用して、職員及び利用者全員を対象とした随時検査を実施することとした。 1月14日に利用者4人に随時検査を実施し、利用者2人の陽性判明。 1月15日・18日に未受検の職員1人、利用者5人について随時検査を実施したところ、陽性者の発生は認められなかった。 陽性者合計 職員1人・利用者2人 計3人 <u>医療機関の検査を含む。</u>

施設	検査数 上段：発生日以前 下段：発生日以後	発生日 (陽性確認日)	対応
私立認可保育園	医療機関の検査により、職員3人陽性判明 職員42人 利用者24人 計66人 職員1人陽性判明	1月19日	<ul style="list-style-type: none"> 1月12日～20日に医療機関の検査において、職員3人の陽性判明。その濃厚接触者を含め、社会的検査(随時検査)の枠組みを活用して、職員及び利用者全員を対象とした随時検査を実施することとした。 1月18日・19日・26日に職員42人、利用者24人の随時検査を実施し、職員1人の陽性判明。 陽性者合計 職員4人 医療機関の検査を含む。
有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)	医療機関の検査により、職員2人、利用者1人の陽性判明 職員38人 利用者53人 計91人 職員2人陽性判明	1月20日	<ul style="list-style-type: none"> 1月13日～18日に医療機関の検査において、職員2人、利用者1人の陽性判明。その濃厚接触者を含め、社会的検査(随時検査)の枠組みを活用して、職員及び利用者全員を対象とした随時検査を実施することとした。 1月20日に職員38人を対象に、当初から予定していた定期検査を随時検査として実施し、職員2人の陽性判明。 1月22日に利用者53人の随時検査を実施したところ、陽性者の発生は認められなかった。 陽性者合計 職員4人・利用者1人 計5人 医療機関の検査を含む。
通所介護	医療機関の検査により、利用者1人の陽性判明 職員20人 利用者62人 計82人 利用者2人の陽性判明	1月20日	<ul style="list-style-type: none"> 1月14日に、利用者の発熱等の症状に伴う医療機関の検査において、利用者1人の陽性判明。その濃厚接触者を含め、社会的検査(随時検査)の枠組みを活用して、職員及び利用者全員を対象とした随時検査を実施することとした。 1月20日に職員20人、利用者62人の随時検査を実施し、利用者2人の陽性判明。 陽性者合計 利用者3人 医療機関の検査を含む。
地域密着型通所介護	医療機関の検査により、利用者4人の陽性判明 職員10人 利用者14人 計24人 職員7人 利用者11人 計18人の陽性判明	1月21日	<ul style="list-style-type: none"> 1月17日～19日に医療機関の検査において、利用者の発熱等の症状に伴い検査を実施し、利用者4人の陽性判明。 社会的検査(随時検査)の枠組みを活用して、職員及び利用者全員を対象とした随時検査を実施することとした。 1月21日に職員10人、利用者14人の随時検査を実施し、職員7人、利用者11人の陽性判明。 1月24日～27日に、随時検査で陰性だった職員・利用者の発熱等に伴う医療機関の検査において、職員1人、利用者1人の陽性判明。 陽性者合計 職員8人・利用者16人 計24人 医療機関の検査を含む。
有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)	職員54人 職員1人の陽性判明 職員2人 利用者59人 計61人 全員陰性	1月21日	<ul style="list-style-type: none"> 1月20日・21日に職員54人の定期検査を実施し、1月21日に職員1人の陽性判明。 調査の結果、施設内の他の職員や利用者の中に濃厚接触者の存在は認められなかった。 1月25日に未受検の職員2人、利用者59人の随時検査を実施したところ、陽性者の発生は認められなかった。

施設	検査数 上段：発生日以前 下段：発生日以後	発生日 (陽性確認日)	対応
認証保育所	医療機関の検査により、職員2人の陽性判明。	1月27日	<ul style="list-style-type: none"> 1月22日～24日に医療機関の検査により職員2人の陽性判明。 社会的検査(随時検査)の枠組みを活用して、職員及び利用者全員を対象とした随時検査を実施することとした。 1月27日に、職員10人、利用者14人の随時検査を実施し、利用者1人の陽性判明。 陽性者の合計 職員2人・利用者1人 計3人 医療機関の検査を含む。
	職員10人 利用者14人 計24人 利用者1人の陽性判明		
合計 24か所、93人(職員45人、利用者48人)			

<分析等>

- 社会的検査(定期検査)の結果、無症状の陽性者が発生した施設内において、濃厚接触者の発生した事例(13か所)はない。社会的検査を受検した施設においては、施設内における、適切な感染予防が徹底されているものと考えられる。
- この間の社会的検査(定期検査)で把握された陽性者は、すべて無症状であり、現時点では無症状のまま健康観察期間を終了している。
- 保健所による従来型検査等により陽性者を確認し、濃厚接触者の範囲が広範に及ぶ恐れがある場合は、社会的検査(随時検査)の枠組みを活用して、職員及び利用者全員を対象とした社会的検査(随時検査)を実施した事例(13か所)では、陽性者の早期発見及びクラスター防止対策を迅速に行うことができた。
- 重症化リスクの高い、高齢者や基礎疾患を有する方の陽性者を無症状の段階で早期に発見し、入院措置することで、仮に有症状になった場合でも迅速な対応が可能になる。
- 社会的検査で陽性者が発生した施設は、介護事業所(22か所・91.7%)で最も多く、種別ごとの内訳は、特別養護老人ホームが7か所(31.8%)で最も割合が高く、次に有料老人ホーム及び認知症対応型共同生活介護が同じく4か所(18.2%)、それらを含めた入所施設だけで17か所(77.3%)となっており、今後も重点的な検査を実施する。
- 12月下旬から1月以降、従来型検査での陽性者数が100人を超える日があるなど激増しているが、社会的検査においても特に随時検査における陽性者が発生する事例及び陽性者数が増えている。

4 社会的検査の陽性者への対応

	入院	宿泊療養	自宅療養等	区外のため不明	合計
職員	2件 (4.4%)	8件 (17.8%)	15件 (33.3%)	20件 (44.4%)	45件 (100%)
利用者	39件 (81.3%)	0件 (0.0%)	9件 (18.8%)	0件 (0.0%)	48件 (100%)
合計	41件 (44.1%)	8件 (8.6%)	24件 (25.8%)	20件 (21.5%)	93件 (100%)

自宅療養等は、現時点で、入院または宿泊療養のために自宅(入所中の施設を含む)で待機している場合を含む。

<分析等>

- 職員で陽性となった方は、区外のため不明な方が最も多いが、次に宿泊療養または自宅療養の割合が高く、合わせて約5割である。なお、職員で陽性となった方で、入院の2件は、うち1件は65歳以上、1件は社会的検査（随時検査）の枠組みを活用して、職員及び利用者全員を対象とした随時検査で陽性となった方である。
- 利用者で陽性となった方は、全て65歳以上のため、自宅療養等を除き、すべて入院である。

5 陽性発生施設の随時検査受検状況

区分	陽性発生施設 1	随時検査受検数				
		受検済 (予定含む)	(内訳)	受検なし	(内訳)	
			うち、随時検査で陽性が発生した施設		他の検査で対応 2	受検の必要な方がいない 3
介護事業所	90 か所 (100.0%)	49 か所 (54.4%)	13 か所 (26.5%)	41 か所 (45.6%)	32 か所 (78.0%)	9 か所 (22.0%)
障害者施設	20 か所 (100.0%)	6 か所 (30.0%)	0 か所 (0.0%)	14 か所 (70.0%)	3 か所 (21.4%)	11 か所 (78.6%)
合計	110 か所 (100.0%)	55 か所 (50.0%)	13 か所 (23.6%)	55 か所 (50.0%)	35 か所 (63.6%)	20 か所 (36.4%)

- 1 「陽性発生施設」は、保健所等が実施する行政検査で施設の職員または利用者に陽性が発生した場合であり、社会的検査での陽性が発生した場合を含まない
- 2 「他の検査で対応」は、保健所等が実施する行政検査または自費検査で対応した場合
- 3 「受検の必要な方がいない」は、陽性者の行動履歴の確認等により、陽性が判明する以前の出勤や利用の実績がない等、受検の必要な方がいなかった場合

<分析等>

- 陽性発生施設のうち、全体の50.0%が随時検査を受検しているが、随時検査を受検済施設のうち、23.6%が随時検査で陽性が発生しており、随時検査は濃厚接触者以外の無症状者に対しても検査を実施することができるため、重要性は高い。

<参考 委託事業者の報告より>

(陽性発生施設の随時検査実施のための、訪問採取時の確認された事例)

- 脇下タイプの体温計を使用する際、アルコール消毒をせずに使い回していた。
- アルコール消毒液が施設内に設置されていなかった。
- 職員のマスクの着用が徹底されていなかった。
- 施設内の換気は取り組んでいるものの、利用者を送迎する際、狭いスペースに多数の利用者を集めていた。

(施設内での感染症対策のポイント)

- マスクの着用、石けんによる手洗い、アルコールによる手指消毒、換気や3つの密(密閉・密集・密接)を避ける等、基本的な感染症対策の取組みについて、取組み内容が職員間で徹底されているか等の実施状況を、定期的に確認することが重要。

6 社会的検査（定期検査・随時検査）により陽性者発生後の定期検査の状況

	陽性発生後の定期検査の状況		
	1回目	2回目	3回目
未実施	24か所	-	-
案内済	24か所	-	-
日程調整中	0か所	-	-
実施済	-	-	-
合計	24か所	-	-

<分析等>

- 令和2年11月より感染予防対策の効果を高めることや、複数回の定期検査を行うことで安心感を得てもらうことが必要と考え、陽性発生後の定期検査を開始し、陽性が発生した施設への案内を行ったが、定期検査を実施した施設はなかった。
- 感染予防対策の効果を維持・向上させるため、感染症アドバイザーの派遣やオンライン研修の配信などと合わせ、周知・広報を図っている。

7 積極的疫学調査による感染拡大の具体的な要因に関する考察

～従来型検査及び社会的検査の陽性者に実施した積極的疫学調査の結果より～

事例1

大学の寮等で生活する無症状の陽性者から、寮内、部活動内、学校内に感染が広がったと考えられる事例

（具体的な要因）

- 鼻づまりがあっても普段通りに生活し、医療機関を受診することなく、PCR検査も受けていなかった。
- かぜ症状があっても部活動を休まず、または休めず参加し、他区大学との練習試合に参加していた。
- 試合遠征では長時間のバス移動や車内での会話や飲食があった。
- 共同生活の中で、ビュッフェ形式の食堂、部屋での宴会、ミーティングなど、大人数での飲食機会が多かった。
- 寮には大浴場の脱衣所、洗面所、洗濯室など共用部での交差や接点があった。
- 廊下や室内に荷物が多く換気不良な部屋があった。
- 大学内では、まず部活動から感染が広がり、飲食を共にした学生にも感染が広がった。

（感染予防に役立てるためのポイント）

- 共同生活においても、できる限り3つの密（密閉・密集・密接）の解消を図ること。
- 特に飲食によりマスクを外す場面では、会話を控えるとともに、一定の距離をとること。
- 特に共同生活等、人との交差や接点が多い場合は、鼻づまり等のかぜ症状の自覚症状を感じた際に、その症状の軽重を問わずに感染を疑い、速やかに検査を受けること。
- 部活動を指導する方は、普段から部員の体調を確認し、症状が認められる場合は、適切な対応をとること。

事例 2

高齢者入所施設や医療施設で感染が広がり、クラスター化した事例

(具体的な要因)

- 施設内は資材が乱雑に置かれ、定期的な環境消毒も行われていなかった。
- 施設には感染対策マニュアルがあったが、現場で働くスタッフに徹底していなかったため、その存在や内容を知らない状態で、職員から都度指示された作業のみ行っていた。
- レッドゾーンで使用した防護具を室内に置いたまま再利用し、衛生資材を節約していた。
- 寝たきりの入所者を介護する際の基本となる 1 ケアごとの手洗いや手指消毒を行っていなかった。
- ユニット型の勤務体制であったが、事務室、更衣室など職員同士の作業環境が密であり、職種により他のフロアも巡回する勤務体制だった。
- 高齢者の発熱はよくあり鑑別が難しいが、高齢者施設の往診医が「普段の発熱とは何か違う」と気付いたことで PCR 検査し集団感染が分かった。

(感染予防に役立てるためのポイント)

- 高齢者施設・医療施設等の職員全員が、重症化リスクの高い利用者がいることを理解し、施設内での自分の行動が感染予防上、問題ないかを確認し、共有すること。
- 利用者に対する支援方法等について、効率だけでなく、感染対策が低下することがないように検討したうえで実施すること。

事例 3

職業柄、感染対策に気を付けて行動していたが陽性となった事例

(具体的な要因)

- 職員の休憩室、更衣室、喫煙室はひとりで利用するルールであったが、入れ替わりの使用で部屋の換気ができていないことがあった。
- 昼食はひとりでとるよう注意していたが、休憩時は仲間とお菓子を食べながら談笑してしまった。
- 職員が喫煙所でマスクを外して同僚と談笑していた。
- 職員が体調不良で医療機関を 2 回受診していたが、どちらも受診時も PCR 検査の対象にならなかった。

(感染予防に役立てるためのポイント)

- 利用者との関わりでは感染対策を徹底していても、職員間(休憩室内、食事・会議の際等)では気の緩みが見られるケースがあることから、職員間においても利用者との関わりと同様の感染対策を行うこと。
- (再掲) 高齢者施設・医療施設等の職員全員が、重症化リスクの高い利用者がいることを理解し、施設内での自分の行動が、感染予防上、問題ないかを確認し、共有すること。

事例 4

職場外での感染予防対策が問われた事例

(具体的な要因)

- 勤務時間内の感染対策は意識していたが、仕事帰りに同僚と食事に行った。
- 職場では慎むよう指示を受けていたが、友人や先輩の誘いが断れず、年末年始に飲食を共にしたり、初詣などのごみがある場所に出かけたりした。
- 年末年始に外食はしなかったが、久しぶりに親族数名と自宅で宴会をした。
- 年末年始に友人数人でスーパー銭湯に行き、脱衣所で談笑した。

(感染予防に役立つためのポイント)

- 職場内だけでなく、職場外の行動についても、感染リスクを理解した行動に努めること。
- 職員の家庭内感染も多いことから、家族にも感染リスクを理解した行動を求めること。